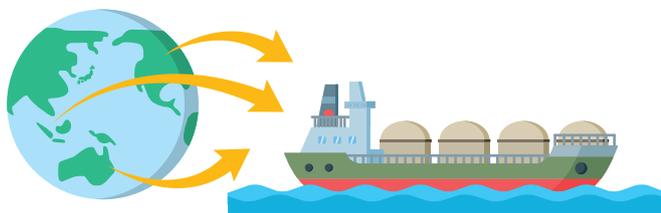


事業活動に伴う環境負荷と2018年度以降の環境目標

主要な事業活動

燃料調達



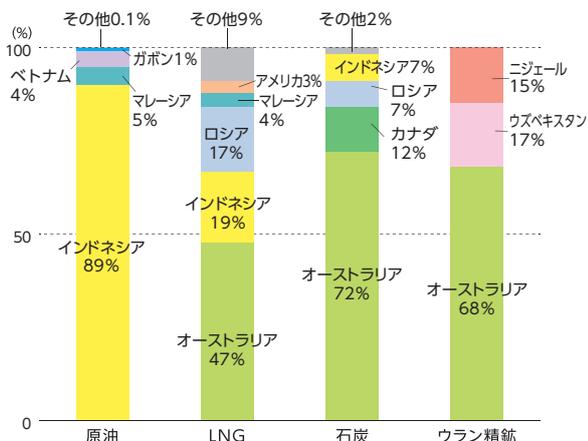
燃料調達における競争力、柔軟性を一層強化するため、燃料調達先の分散化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、及び燃料トレーディング(燃料の数量調整・価格管理)の導入などを行っています。また、燃料輸送においては、**自社LNG(液化天然ガス)輸送船**や当社専用の契約船などの運航を通じ、**コスト低減**を図っています。

発電

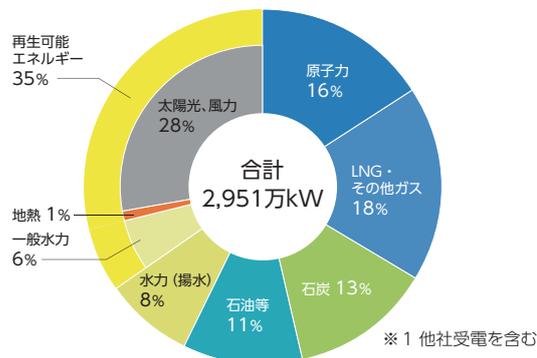


エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策及び経済的な電力供給の観点から、安全を大前提とした原子力の推進、太陽光・風力や地熱などの**再生可能エネルギーの積極的な開発と最大限の受入れ**及び火力発電の**高効率化**などにより、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を、環境に配慮しながら行っています。

燃料調達状況(2017年度)



設備量(kW)構成比^{*1}(2018年3月末)

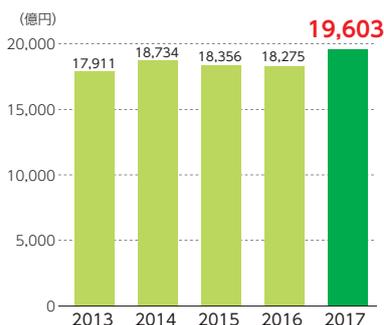


(注) 自社設備等の電源構成。電力の小売営業に関する指針に基づく販売電力量の電源構成については、別途、九州電力ホームページに掲載

主要な財務状況

売上高(営業収益)

19,603億円

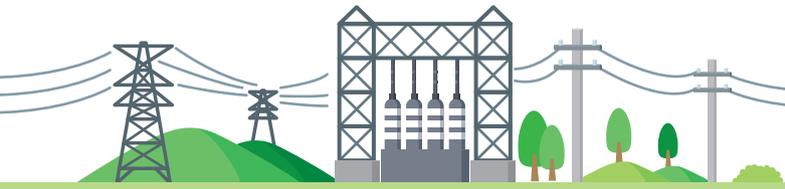


自己資本比率

13.4%



送電・配電



発電所から変電所まで高電圧で送電し、変電所で電圧を下げ、配電線でご家庭や工場などに、電気をお届けしています。九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送電・配電設備の着実な保全を行っています。

■ 送電・変電・配電設備 (2018年3月末)

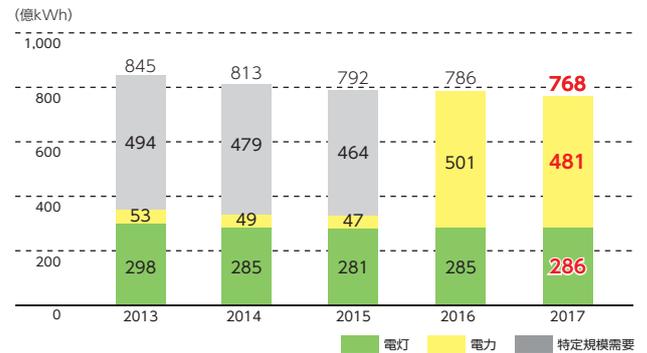
| | | | |
|----|---------|--------------------|-------------|
| 送電 | 送電線路こう長 | | 10,773km |
| | 支持物 | 鉄塔 | 約25,000基 |
| | | その他 (コンクリート柱など) | 約42,000基 |
| 変電 | 変電所数 | | 596か所 |
| | 容量 | | 7,443.0万kVA |
| 配電 | 配電線路こう長 | | 141,730km |
| | 支持物 | コンクリート柱 | 約2,411,000本 |
| | | その他 (鉄柱など) | 約42,000本 |

エネルギーサービス



ご家庭のお客さまのニーズを踏まえた料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案など、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。

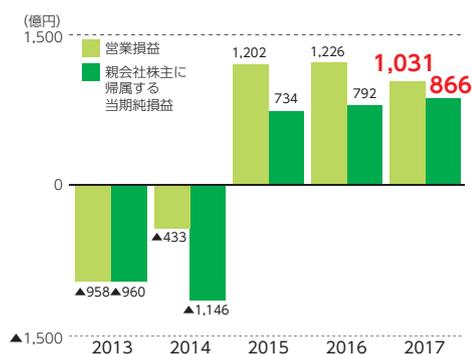
■ 販売電力量の推移



注1 特定規模需要は、標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上
注2 2017年3月期から表示区分を変更

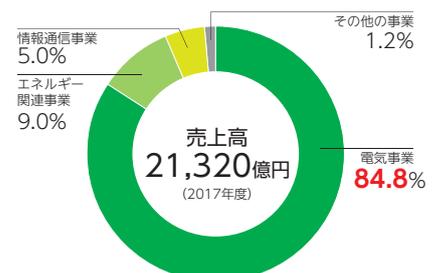
親会社株主に 帰属する 当期純損益

866億円



売上高に占める 電気事業の割合 (セグメント間の内部取引 消去前)

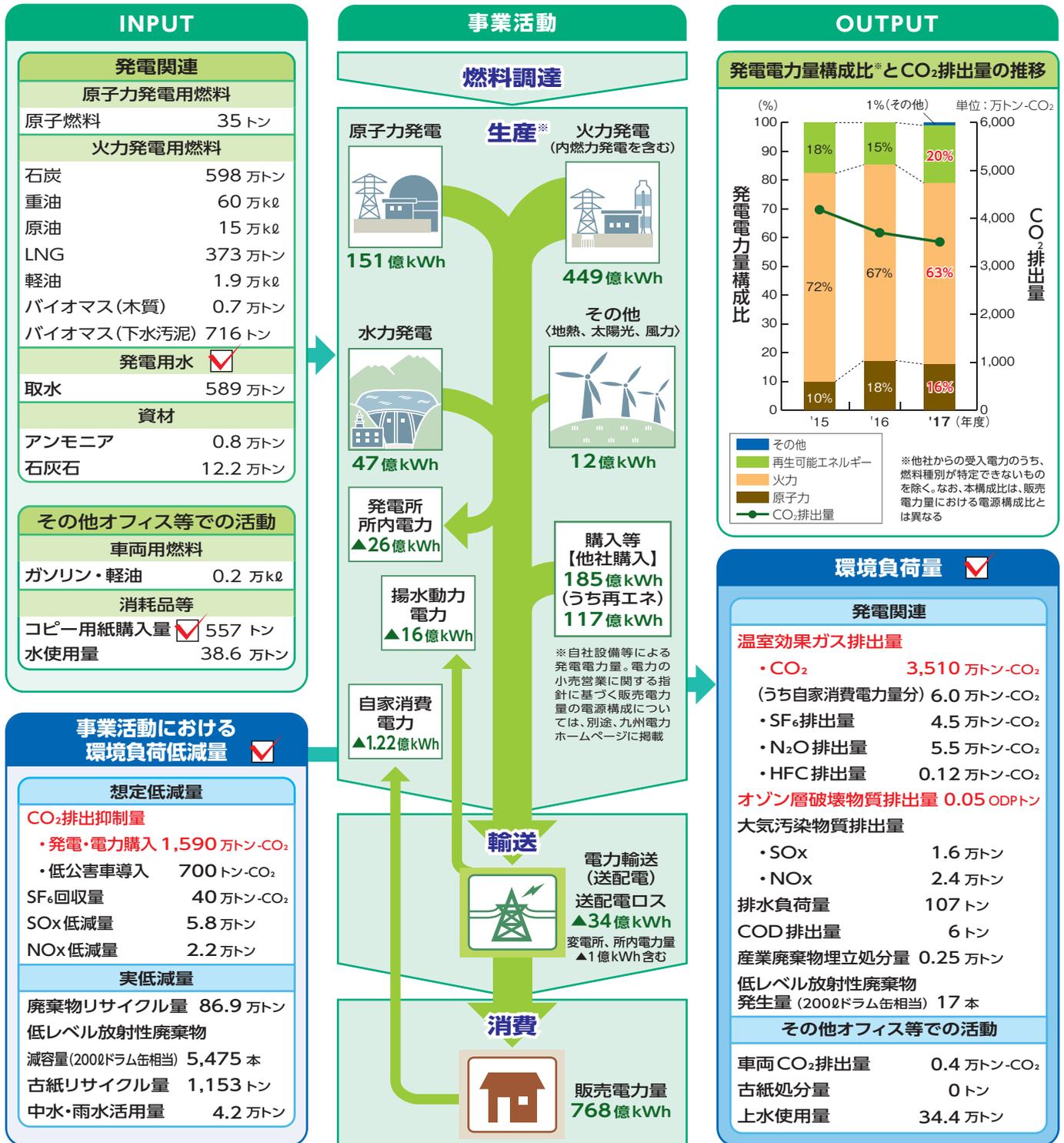
84.8%



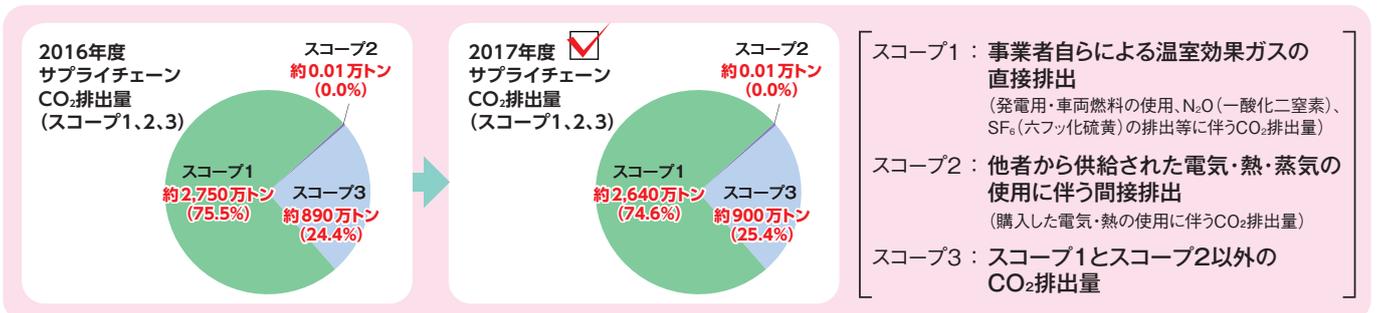
事業活動に伴う環境負荷(2017年度)

九州電力

下図は、九州電力の事業活動に伴う環境負荷とサプライチェーン全体における温室効果ガスの排出量を表したものです。



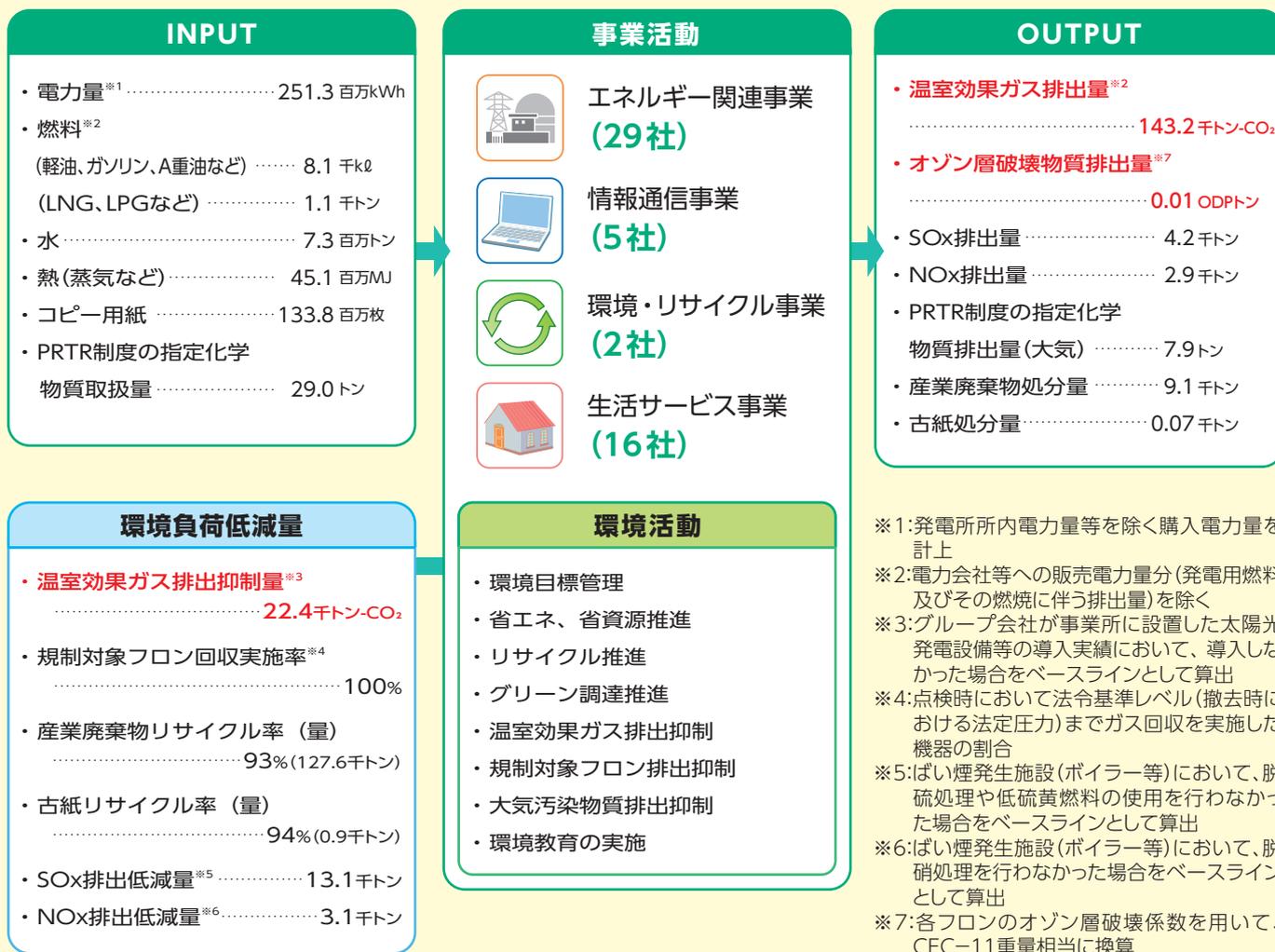
(注) 算定方法と補足説明については、環境データ集(P63)参照



(注) サプライチェーンCO₂排出量の詳細は、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量(P31)参照

■ グループ会社

下図は、九電グループのグループ会社(全89社)のうち、グループ全体で環境経営を推進するための組織(グループ環境経営推進部会)に加入する52社(P64参照)の資源や資材の投入から、事業活動を経てどのような環境負荷が発生しているかを表したものです。今後も、現状を踏まえ、更なる環境負荷低減に努めていきます。



※1:発電所所内電力量等を除く購入電力量を計上
 ※2:電力会社等への販売電力量分(発電用燃料及びその燃焼に伴う排出量)を除く
 ※3:グループ会社が事業所に設置した太陽光発電設備等の導入実績において、導入しなかった場合をベースラインとして算出
 ※4:点検時において法令基準レベル(撤去時における法定圧力)までガス回収を実施した機器の割合
 ※5:ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出
 ※6:ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出
 ※7:各フロンのオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当に換算

WEB 詳細は [九州電力](#)
 ▶ 関連・詳細情報(P1参照) ▶ 当社の電源構成・CO₂排出係数

参考 グループ会社の環境活動実績集約の考え方

- 各環境活動実績は、集計対象のグループ会社のうち、実績の把握が可能なすべての会社の集計値です。(九州電力は含まない)
- 四捨五入の関係上、合計値及び百分率が一致しないことがあります。
- 購入電力に伴うCO₂排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から公表された「電気事業者別CO₂排出係数」を用いて算出しています。

■ 環境活動実績の集計対象

- グループ環境経営推進部会 全52社

中長期環境目標(2018年度以降)

重点取組項目の特定

COP21で採択されたパリ協定が発効し、低炭素社会の実現を志向する世界的な潮流の中、お客さまや株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまは、財務面のみならず、ESG(環境、社会、企業統治)等の視点を重視する企業に対して、大きな期待を寄せています。

当社は、これまで「九電グループ環境行動計画(旧、環境アクションプラン)*」のもと、事業活動と環境を両立する「環境経営」を着実に推進してきました。しかし、電力・ガス小売全面自由化により市場競争が激化する中、こうしたステークホルダーの皆さまの環境配慮志向に的確にお応えするためには、環境経営の更なる効率化及び実効性の向上が求められています。

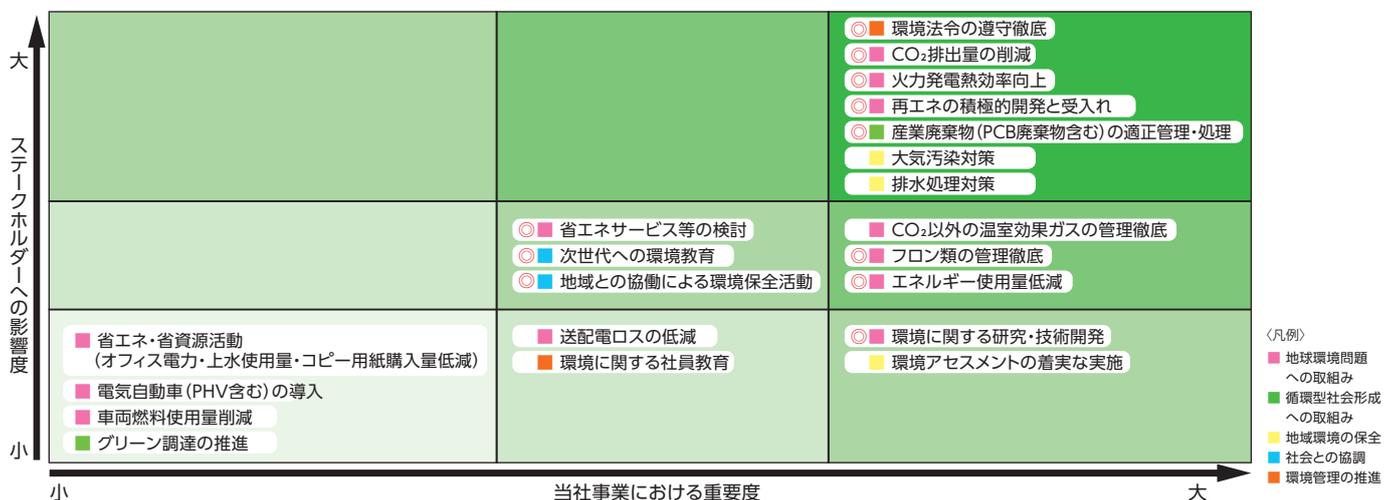
※:2018年度から名称を変更

このため、当社は、2017年度に環境行動計画の大幅な見直しを行い、2018年度以降に当社が重点的に対応すべき「重点取組項目」を特定しました。

重点取組項目の特定プロセス

| | |
|-----------------------------|---|
| STEP1 【課題の整理】 | 当社グループが従来取り組んできた「九州電力グループ環境アクションプラン」をベースに、GRI(第4版)をはじめとする報告書ガイドラインやESG(環境、社会、企業統治)に関する外部評価、SDGs(持続可能な開発目標)といった、新たな社会的な要請事項を考慮し、当社の環境に関する課題を整理 |
| STEP2 【重要課題の抽出】 | STEP1で整理した課題について、「ステークホルダーへの影響度」、「当社事業における重要度」の2軸評価を実施するとともに、これまでの取組みによる会社全体の定着度等を踏まえ、「重要課題」を抽出 |
| STEP3 【妥当性確認】 | STEP2で抽出した「重要課題」について、当社の環境経営に対する外部評価機関である「環境顧問会」において、社外有識者の皆さまとの対話等を通じて、妥当性を確認 |
| STEP4 【重点取組項目の決定】 | STEP3における妥当性確認や社内関係部門との調整を踏まえ、社内の「環境委員会」にて、今後、会社全体で目標を設定し、重点的に取り組む項目【重点取組項目】を決定 |

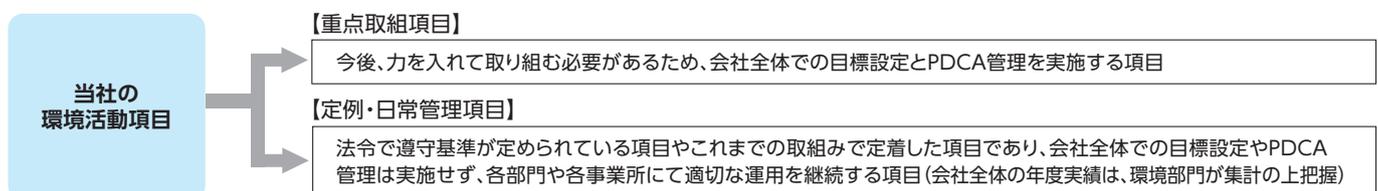
STEP2(重要課題の抽出)に係る2軸評価(参考)



(注1) 特定した重要課題を、当社事業における重要度とステークホルダーへの影響度から評価したもので、右上にいくほど、重要度が高い課題を表す
 (注2) 「重点取組項目(○印)」。(○印以外も重要な課題ではあるが、既に会社全体に定着している取組みであるため、各部門や各事業所にて適切な運用を継続する「定例・日常管理項目」に整理する

重点取組項目と定例・日常管理項目の整理

当社の環境活動項目を「重点取組項目」と「定例・日常管理項目」に整理し、重点取組項目について、会社全体での目標設定と具体的な行動計画の策定を実施



重点取組項目と環境目標

各重点取組項目は「成果項目」と「取組項目」で構成され、「取組項目」を実施することで「成果項目」の目標達成に繋がるように管理しています。



詳細は九州電力

▶ 関連・詳細情報 (P1参照) ▶ 九電グループ環境行動計画

| 重点取組項目 | | | 環境目標 | | (参考) 関連する SDGs | |
|-------------|--------------|---|---|--|--------------------------|---|
| | | | 単年度(2018年度) | 中長期 [2020年以降] | | |
| 地球環境問題への取組み | 成果項目 | CO ₂ 排出係数の低減 | 省エネ法やエネルギー供給構造高度化法の中長期目標(2030年度)達成に向けたPDCAを推進 | 電気事業低炭素社会協議会における目標0.37kg-CO ₂ /kWh程度* [2030年度] | | |
| | | 環境効率性(販売電力量/CO ₂ 排出量) [1995年度を基準(100)とする] | | 95以上 [2030年度] | | |
| | 取組項目 | 供給面 | | 省エネ法ベンチマーク指標の達成(BAT含む) | | 省エネ法における目標 ・A指標:1.0以上 ・B指標:44.3%以上 [2030年度](P34参照) |
| | | 非化石電源目標の達成(原子力、再エネ含む) | | 非化石電源比率 | | エネルギー供給構造高度化法における目標 44%以上 [2030年度](P34参照) |
| | | 再エネ開発量 | | 再エネ開発計画の着実な実施 | | 400万kW [2030年度] |
| | 使用面 | 省エネ法に基づくエネルギー消費原単位の低減 | | ▲1%/年以上 | | 平均▲1%/年以上 |
| | | 省エネ・省CO ₂ 等に資するサービスの拡大 | | 省エネ・省CO ₂ 等に資する新たなサービスの検討 | | サービス等のお客さまへの提供 |
| | | 再エネ開発等の環境に関する研究・技術開発 | | 研究・技術開発の着実な実施 (2018年度計画件数:4件) | | |
| | | 特定フロン・代替フロンの管理徹底 | | 回収実施率:100% | | 回収実施率:100% |
| | 循環型社会形成への取組み | 成果項目 | | 経済効果(不用品有価物の売却 等) | | 67億円以上 |
| | | 環境効率性(販売電力量/産業廃棄物発生量) [2008年度を基準(100)とする] | 99以上 | 110以上 | | |
| 取組項目 | | 産業廃棄物の適正管理・処理 | 石炭灰リサイクル率 :100% 石炭灰以外リサイクル率:98% | 石炭灰リサイクル率 :100% 石炭灰以外リサイクル率:98% | | |
| | | PCB廃棄物の計画的かつ適正な処理 | 計画に基づく適正処理 | 高濃度 法定処理期限までに処理完了 微量 2025年度末までに処理完了 | | |
| 社会との協調 | 取組項目 | 地域資源(景観・生態系等)を活用した環境保全活動の掘り起こし | 地域ニーズに沿った環境保全活動の企画・立案に向けた検討 | | | |
| | | くじゅう九電の森における環境教育 | アンケートでの参加者満足度90% | | | |
| | | きゅうでんプレイフォレストの継続開催 | 来場者数8,000名以上(2018年度) | | | |
| | | エコ・マザー活動の継続実施 | 実施回数200回(2018年度) | | | |
| | | 出前授業など教育機関(学校・教育委員会等)と連携した環境教育の推進 | 出前授業などの積極的実施 | | | |
| 環境管理の推進 | 成果項目 | 企業価値向上に資する表彰の受賞等 | 受賞2件 | 受賞10件以上 (2025年度までの累積) | | |
| | | 環境面での社外評価向上に向けた取組み | CDPでの高評価(A ⁻ 以上)獲得 | | | |
| | 取組項目 | 環境法令違反及び環境事故の防止徹底 | ・違反件数ゼロ ・協定の遵守徹底(非定常時を除く) | | | |
| | | 環境専門能力養成 | 社員の理解度向上に向けた研修充実 (2017年度環境担当者研修受講者数:114名) | | | |

*: 本目標は電気事業低炭素社会協議会の加盟各社が協力して達成を目指す

(参考) グループ会社の環境目標については、環境データ集(P66)参照